

平成25年度 人事行政の運営等の状況の公表

1 職員の競争試験及び選考の状況

採用試験（平成25年度実施）

職 種		申込者数 (人)	受験者数 (人)	合格者数 (人)	倍 率	採用者数 (人)
事 務	(7/28実施)	173	152	14	10.9	14
	(9/21実施) (任期付短時間)	7	5	3	1.7	3
	(2/2実施) (任期付)	30	27	2	13.5	2
	(2/2実施) (社会福祉主事) (任期付)	4	3	1	3.0	1
	(2/2実施) (任期付短時間)	36	31	15	2.1	15
土 木	(5/19実施) (年度途中採用)	9	9	3	3.0	3
	(9/22実施)	5	5	2	2.5	2
	(2/2実施)	3	3	1	3.0	1
	(2/2実施) (任期付)	1	1	1	1.0	1
電 気	(9/22実施)	7	5	1	5	1
保育士	(2/2実施) (任期付)	12	11	4	2.8	4
保健師	(2/2実施) (任期付)	3	3	1	3.0	1
介護認定 調査員	(2/2実施) (任期付短時間)	4	3	2	1.5	2
文化財 専門員	(2/2実施) (任期付短時間)	1	1	1	1.0	1
栄養士	(2/2実施) (任期付短時間)	10	8	2	4.0	2
消防職	(9/22実施)	19	19	3	6.3	3
看護師	(5/26実施)	1	1	1	1.0	1

	(7/28実施)	16	16	16	1.0	11
	(8/25実施)	1	1	1	1.0	1
	(9/22実施)	5	5	4	1.3	3
	(10/27実施)	1	1	1	1.0	1
	(11/24実施)	2	2	1	2.0	1
	(12/22実施)	1	1	1	1.0	1
薬剤師	(8/25実施)	6	4	2	2.0	1
臨床工学 技士	(12/22実施)	3	3	1	3.0	1
	(2/9実施)	2	2	1	2.0	1
作業療法士	(12/22実施)	2	2	1	2.0	1

2 職員の任免及び職員数に関する状況

(1) 職員の採用及び退職の状況

職 種	平成25年度中退職（人）	平成25年度中採用（人）
事務職	18	9
事務職（任期付）	1	2
事務職（任期付短時間）	5	22
保育士・教諭職	5	3
保育士・教諭職（任期付）		3
電気職	2	
土木職	4	5
土木職（任期付）	3	3
建築職		1
機械職	1	
化学職	1	1
保健師（任期付）		2
医師	5	4
薬剤師	2	1
臨床工学技士		1
臨床検査技師	2	3
理学療法士	1	
看護師	14	5
消防士	3	4
技能労務職	7	
教育職	2	3
合計	76	72

(2) 部門別職員数の状況（各年4月1日現在）

部門	職員数		対前年 増減数	主な増減理由	
	平成25年	平成24年			
一般行政	議会	10	10		戸籍等窓口業務の見直し 機構改革により 保育所業務の見直し ごみ処理施設建設準備室の設置 土木・都市政策業務の増
	総務	126	130	△ 4	
	税務	35	34	1	
	民生	130	135	△ 5	
	衛生	86	84	2	
	労働	1	1		
	農林水産	15	15		
	商工	2	2		
	土木	58	55	3	
小計	463	466	△ 3		
特別行政	教育	94	98	△ 4	社会教育・公民館等の業務の見直し
	消防	95	95		
	小計	189	193	△ 4	
公営企業等	病院	304	325	△ 21	看護師等の退職による欠員不補充 水道業務の見直し 下水道業務の見直し 介護保険業務の見直し
	水道	28	29	△ 1	
	下水道	41	42	△ 1	
	その他	29	30	△ 1	
	小計	402	426	△ 24	
合計	1,054	1,085	△ 31		

3 職員の給与の状況

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (年度末)	歳出額 A	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 24年度の人件費率
平成25年度	人 93,935	千円 40,555,083	千円 6,179,964	% 15.2	% 20.0

※ 人件費には、特別職に支給される給料、報酬などを含みます。

(2) 職員給与費の状況（普通会計予算）

区分	職員数 A	給与費				1人当たりの給与費 B/A
		給料	職員手当	期末勤勉手当	計 B	
平成26年度	人 700	千円 2,678,698	千円 532,468	千円 982,150	千円 4,193,316	千円 5,990

※ 職員手当には、退職手当を含みません。
給与費は、当初予算に計上された額です。

(3) ラスパイレス指数の状況

平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
106.5(※1)	107.5(※1)	98.9	98.5	97.7
98.4(※2)	99.3(※2)			
100.0(※3)				

※1 当該年度の4月1日時点の数値

※2 国家公務員の給与の改定及び臨時特例に関する法律（平成24年法律第2号）による給与減額措置がない場合の数値

※3 高砂市実施の給与減額実施時点（平成25年7月1日）の数値

(4) 職員の平均年齢と平均給料月額（平成25年4月1日現在）

区 分	平均年齢	平均給料月額
一般行政職	44歳 7月	343,029円
技能労務職	52歳 2月	363,851円

(5) 職員の経験年数別、学歴別平均給料月額の状況（平成25年4月1日現在）

区 分		経験年数10年		経験年数15年		経験年数20年	
		平均給料月額	平均年齢	平均給料月額	平均年齢	平均給料月額	平均年齢
一般行政職	大学卒	275,450円	33歳 0月	314,369円	38歳 7月	353,673円	42歳11月
	高校卒	該当職員なし		255,600円	33歳 7月	311,383円	41歳 4月
技能労務職	高校卒	該当職員なし		該当職員なし		該当職員なし	

(6) 職員の初任給の状況（平成25年4月1日現在）

区 分		初 任 給	2年後の給料
一般行政職	大学卒	180,600円	191,200円
	高校卒	145,900円	152,800円

(7) 一般行政職の級別職員数の状況（平成25年4月1日現在）

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	計	
標準的な職務内容	部長 室長 局長	室長 次長 局長	課長 主幹 副課長	係長 主任	事務吏員 技術吏員	事務吏員 技術吏員	事務員 技術員		
職員数	13人	25人	69人	204人	36人	24人	15人	386人	
構成比	3.4%	6.5%	17.9%	52.8%	9.3%	6.2%	3.9%	100%	
参 考	1年前の構成	3.4%	6.0%	17.9%	55.4%	8.3%	5.4%	3.6%	100%
	5年前の構成	2.7%	5.7%	22.1%	49.5%	11.6%	3.7%	4.7%	100%

※ 高砂市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。

標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職名です。

(8) 職員手当

ア 期末手当及び勤勉手当

支給実績（平成25年度普通会計決算）		955,293 千円	
1人当たり平均支給額（平成25年度普通会計決算）		1,456,239 円	
（平成25年度支給割合）			
	期末手当	勤勉手当	
6月期	1.225月分	0.635～0.715	月分
12月期	1.375月分	0.635～0.755	月分
（加算措置の状況）			
職制上の段階、職務の級等による加算措置 有			

イ 退職手当（平成25年4月1日現在）

1人当たり平均支給額		16,560 千円	
（支給率）			
	自己都合	勸奨・定年	
勤続20年	23.03月分	28.7875月分	
勤続25年	32.83月分	38.955月分	
勤続35年	46.55月分	55.86月分	
最高限度額	55.86月分	55.86月分	
その他の加算措置			
定年前早期退職特例措置			
2%～20%加算			

ウ 地域手当（平成25年4月1日現在）

支給対象地域	支給率	支給実績 （平成25年度普通会計決算）	支給職員1人当たり 平均支給年額 （平成25年度普通会計決算）
全市域	3%	145,783千円	222,230 円

エ 特殊勤務手当

支給実績（平成25年度普通会計決算）	16,976 千円
支給職員1人当たり平均支給年額（平成25年度普通会計決算）	114,702 円
手当の種類（手当数）	22

オ 時間外勤務手当

平成25年度普通会計決算	支給総額	148,686 千円
	職員1人当たり支給年額	282,673 円
平成24年度普通会計決算	支給総額	138,472 千円
	職員1人当たり支給年額	265,781 円

カ 扶養手当（平成25年4月1日現在）

支給実績（平成25年度普通会計決算）	78,575 千円
支給職員1人当たり平均支給年額（平成25年度普通会計決算）	247,870 円
配偶者	月 13,000円
配偶者以外の扶養親族	月 6,500円
配偶者がいない場合の扶養親族のうち1人	月 11,000円
扶養親族のうち満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子がいる場合	1人につき 5,000円加算

キ 住居手当（平成25年4月1日現在）

支給実績（平成25年度普通会計決算）	26,476 千円
支給職員1人当たり平均支給年額（平成25年度普通会計決算）	66,190 円
借家居住者	
最高支給限度額	27,000円
自宅居住者（持家）	2,000円

ク 通勤手当（平成25年4月1日現在）

支給実績（平成25年度普通会計決算）	30,800 千円
支給職員1人当たり平均支給年額（平成25年度普通会計決算）	61,232 円
交通機関等利用者	
最高支給限度額	55,000円
自動車等利用者	
2km以上 5km未満	2,000円
5km以上 10km未満	4,100円
10km以上 15km未満	6,500円
15km以上 20km未満	8,900円
20km以上 25km未満	11,300円
25km以上 30km未満	13,700円
30km以上 35km未満	16,100円
35km以上 40km未満	18,500円
40km以上 45km未満	20,900円
45km以上 50km未満	21,800円
50km以上 55km未満	22,700円
55km以上 60km未満	23,600円
60km以上	24,500円

ケ 管理職手当（平成25年4月1日現在）

支給実績（平成25年度普通会計決算）	
97,850 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（平成25年度普通会計決算）	
752,692 円	
a 行政職	
・部長級（参事を除く。）	103,000円
・部長級の参事	79,000円
・室長級	74,000円
・課長級	56,000円
・副課長級	39,000円
b 医師	
・院長	153,000円
・副院長	136,000円
・医務局長	125,000円
・診療科部長	91,000円
・診療科医長	62,000円
c 医療技術職	
・薬局長、中央検査科部長、 中央放射線室部長	74,000円
・副薬局長、中央検査科長、 中央放射線室長、 リハビリテーション室長	56,000円
・中央検査科副科長、 中央放射線室副室長、 リハビリテーション副室長	43,000円
d 看護師	
・副院長	107,000円
・看護局長	98,000円
・看護局次長	74,000円
・看護課長	51,000円

※55歳を超えた職員については、上記手当額から1.5%を減じた額を支給（医師を除く。）

(9) 特別職の給料月額等の状況（平成25年4月1日現在）

区 分	給 料 月 額 等		
給 料	市 長	副市長	
	1,012,000円	832,000円	
報 酬	議 長	副 議 長	議 員
	629,000円	575,000円	522,000円
期末手当	市長・副市長・議長・副議長・議員		
	6月期	1.875	月分
	12月期	2.025	月分
	計	3.900	月分
(12月期については、上記支給額から、市長は450,000円、副市長は370,000円、議長・副議長・議員は140,000円をそれぞれ減額して支給)			

4 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

(1) 勤務時間

ア 土曜日及び日曜日に閉庁している職場

(ア) 勤務時間

午前8時30分から午後5時15分まで（勤務時間の途中で休憩を60分）

(イ) 代表的な職場

本庁、市民サービスコーナー、保健センター、隣保館等

イ 土曜日及び日曜日又はこれらのどちらかを開庁している職場

代表的な職場

保育所等

(2) その他の勤務条件

ア 休日

(ア) 土曜日及び日曜日又はこれらに相当する日

(イ) 国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日又はそれに相当する日

(ウ) 年末年始の休日（12月29日から翌年の1月3日まで）

イ 特別休暇

(ア) 有給の休暇

区 分	高 砂 市	国
公務傷病による療養休暇	療養期間中	療養期間中
私傷病による療養休暇	90日以内	90日以内
産前休暇	出産予定日前8週間	出産予定日前6週間
産後休暇	出産日後8週間	出産日後8週間
生理休暇	1回について3日以内	—
育児時間	1日2回各々少なくとも30分	1日2回各々少なくとも30分
育児参加休暇	国の産前産後期間中に5日以内	産前産後期間中に5日以内
結婚休暇	5日以内	5日以内
配偶者出産休暇	2日以内	2日以内
子の看護休暇	1年につき5日以内	1年につき5日以内
短期介護休暇	1年につき5日以内	1年につき5日以内
忌引休暇	続柄により1日から10日以内	続柄により1日から7日以内
夏季休暇	5日以内	3日以内

(イ) 無給の休暇

介護休暇	6月以内
組合休暇	20日以内で役職に応じた日数（特別執行委員は30日）

(ウ) 育児休業（平成25年度）

区 分	取得者数
新たに育児休業を取得した者	8 人
前年度から引き続けている者	19 人

(エ) 部分休業（平成25年度）

区 分	取得者数
新たに部分休業を取得した者	5 人

5 職員の分限及び懲戒処分の状況

(1) 分限処分者数（平成25年度）

区 分	人 数 (人)
降 給	0
休 職	10
免 職	0
降 任	0

(2) 懲戒処分者数（平成25年度）

区 分	人 数 (人)
免 職	0
停 職	0
減 給	2
戒 告	1

6 職員のサービスの状況

職務専念義務の免除

- ア 選挙における期日前投票事務に従事するため
- イ 教員免許更新のための講習に参加するため
- ウ 人間ドック受診のため
- エ 研修を受けるため

7 職員の研修及び勤務成績の評定の状況

(1) 職員研修

ア 内部研修

研修名	研修内容	人員 (人)	研修名	研修内容	人員 (人)
新任職員研修	公務員としての心構え、勤務条件、人権学習、公文書の書き方	57	メンタルヘルス(セルフケア)研修	ストレスとその要因、ストレス軽減法、ストレス対処法	24
新任課長研修	市議会の概要、議会資料作成、勤務評定について	9	メンタルヘルス(ラインケア)研修	メンタルヘルスの現状、管理者に求められる役割	16
新任職員研修(2)	市内福祉施設見学	34	災害時高齢者生活支援研修	高砂市地域福祉計画、地域福祉に関する意識	15
人権研修	日常生活における人権、パワハラ、セクハラ	34	OJT研修	OJTの基礎的知識、育成計画の立て方	17
工事監督員研修	建設工事の設計、監督に必要な基本的な知識	54	男女共同参画研修	職場のハラスメントについて	30
コンプライアンス研修	コンプライアンス違反を防止する体制づくり	49	交通安全研修	交通事故防止の心構え	44
パソコン研修	公開羅針盤の操作方法、ワード・エクセルの基礎	8	交通事故防止研修	交通事故を起こさないための心構え、グループ討議	9
上級職員研修	リーダーシップ理論、タイムマネジメント、コンセンサス能力	21	認知症サポーター養成研修	認知症の基礎知識、認知症の人への接し方	32
労働安全研修	職場における安全確保及び安全配慮義務	34	健康づくりセミナー	生活習慣病に対する知識、予防方法	22
高砂市文化振興基本方針に関する講演会	高砂市文化振興基本方針	60	人事評価研修	評価者(面談者)の心構え、育成面談演習	12
普通救命講習	AEDの正しい使用法、基本的心肺蘇生法	32	インターネットトラブル防止啓発研修	携帯電話・インターネットに潜む危険	43
庶務事務研修	文書事務	36			
	会計事務	35			
	契約事務	29			
	財務事務	40			

イ 派遣研修

(ア) 全国市町村国際文化研修所への派遣研修

研修名	研修内容	人員 (人)	研修名	研修内容	人員 (人)
固定資産税課税事務(土地)	資産税の理論、土地評価の現地演習	1	市町村長特別セミナー「地域経営塾」	地域経営、地域マネジメント	2
市町村税徴収事務	国税徴収法、財産調査、差押、納税者折衝	1	ソリューションフォーカスによる解決構築	ソリューションフォーカスの基礎、手法	1

保育士・幼稚園教諭のための保育行政	子ども・子育て関連3法の概要、保育相談の実践方法	1	地域防災力の向上	地域防災力、災害情報共有等の仕組みづくり	1
固定資産税課税事務（家屋）	資産税の理論、家屋評価の実地演習	1	災害時の市町村の対応	災害時における初動対応のマネジメント	1

(イ) 兵庫県自治研修所への派遣研修

研修名	研修内容	人員(人)	研修名	研修内容	人員(人)
接遇指導者養成研修	マナーとコミュニケーション、面接対応、電話対応、クレーム対応	1	民法研修	総論、物権、債権、相続、事例検討	1
公務員倫理指導者養成研修	信頼確保に向けて、公務員に求められる倫理	1	中堅職員研修	交渉・調整力、政策形成、公務員倫理、防災・減災への取組、キャリア形成	8
行政法(争訟)研修	行政に対する不服申立てと争訟	1	第1回市町部局長等管理職研修	アベノミクスの兵庫県経済への波及について	1
政策法務研修	条例作成のポイント、課題研究・条例案作成	1	市町職員第1部研修	変革時代の地方自治、説明・発信力、課題解決力	12
クレーム対応力向上研修	クレーム対応の基礎、ハードクレームへの対応法	2	第2回市町部局長等管理職研修	国際経済情勢と地域経済の活性化	1

(ウ) 播磨自治研修協議会への派遣研修

研修名	研修内容	人員(人)	研修名	研修内容	人員(人)
新任職員研修	人権研修、地方自治制度、地方公務員制度	12	業務改善推進研修	戦略的業務改善、方針管理との連動	3
固定資産税課税事務研修	地方税法総則、土地、家屋、償却資産	1	住民税課税事務研修	地方税法総則、住民税、所得税、事例研究	1
組織の中の自分と仕事のすすめ方研修	伝える力、自己分析、対人基礎力、チームワークの発揮方法	2	法制研修	法制執務総論、法令の形式・解釈、改廃	1
政策形成研修	情報分析の基礎、データ活用の基礎	2	意思決定能力強化研修	行政環境変化と組織決定、戦略と業務	4
ハビークレーム対応能力向上研修	ハビークレームに対する心得、断り方	2	議会答弁実務研修	地方議会の役割、答弁書の作成	2
モチベーションマネジメント研修	モチベーションマネジメント、部下への動機づけ	4	リーダーシップ研修	指導に当たっての心得、ほめ方・叱り方	3
徴収事務研修	地方税法総則、滞納整理、事例研究	2	危機発生時におけるマスコミ対応研修	クライシス・コミュニケーション、マスコミ対応、事例紹介	2
メンタルヘルス(ラインケア)研修	メンタルヘルス対策の意義、メンタルヘルス不全者の対応	2	対人折衝・交渉力強化研修	交渉の展開話法、説得・交渉の重層構造	2

メンタルケア研修	メンタルケアの重要性、メンタルケアのための実践	6	OJT実践研修	部下指導・育成の核心、コミュニケーションスキル	3
プレゼンテーション能力向上研修	プレゼンテーションの重要性、進め方、ブラッシュアップ	3	ロジカル・コミュニケーション研修	理論的でわかりやすい伝達技術	2
住民対応能力向上研修	クレームへのアプローチ、タイプ別対応	3	法的思考力養成研修	法的思考、社会における紛争と法	2
ロジカル・ライティング研修	情報整理、文書フォーム、報告書、議事録	2	クレーム対応力強化研修	クレーム対応の基礎知識、心構え、技法	2

(エ) 兵庫県市町振興課又は(財)兵庫県市町村振興協会への派遣研修

研修名	研修内容	人員(人)	研修名	研修内容	人員(人)
地方債事務担当職員研修	地方債制度、平成25年度の改正点	5	交付税担当職員研修	基準財政需要額・基準財政収入額の算定方法	2
地方公営企業会計担当職員研修	地方公営企業会計制度、財務諸表の作成	2	財務事務担当職員研修	地方公共団体の財務制度、事例演習	1
徴収事務担当職員研修	徴収関係法令解説、滞納処分の実務	1	地方公営企業会計制度実務研修	地方公営企業会計基準の見直し	2
財政担当職員研修	財政健全化法、地方公会計改革	3	パソコン研修	初級、中級、応用、エクセル応用、アクセス一般、パワーポイント一般・応用、情報セキュリティ	25

(オ) その他の派遣研修

研修名	研修内容	人員(人)	研修名	研修内容	人員(人)
広報基礎講座	効果的な編集とレイアウト、企画・取材のノウハウ	1	衛生管理者受験講習会	労働基準法、労働安全衛生法、労働衛生	1
共済組合事務担当初任者事務研修会	長期給付、短期給付、貸付事業、保健事業	1	兵庫県市長会調査研究事業	自治体、観光振興におけるビジネス感覚	1
番号制度の仕組み・導入体制・スケジュール・システム改修準備	番号制度の仕組み・導入体制・スケジュール	1	第3回自治体災害対策全国会議	官民一体の災害避難、総合防災情報システム	2
尼崎市視察(業務改善の取り組みについて)	業務改善の事例	1	共済組合事務説明会	長期給付、短期給付、貸付事業等の制度変更	1
公務災害補償事務担当者研修	公務(通勤)災害の認定基準、補償の実務	1	東播磨地域不当要求防止対策研修会	不当要求対応	9
北陸・東海・近畿三地区共催都市監査事務研修会	会計検査制度と決算検査報告の解説	1			

(カ) 先進都市派遣研修

派遣先都市名	研修内容	人員 (人)	派遣先都市名	研修内容	人員 (人)
三重県 三重郡朝日町	幼保一体化における 事務、保育計画	2	埼玉県三郷市 群馬県渋川市	救急隊と消防隊の連携 出動、消防戦術、訓練 方法	2
和歌山県 和歌山市	映画祭を起点とした 地域活性化のあり方	4	大阪府 三島郡島本町	いきいき百歳体操の実 施、運営	2
島根県松江市 兵庫県たつの市	メインフレームにおける業務 パッケージシステム導入事例	2			

(キ) 各任命権者の研修

上記のほか各任命権者においても必要な研修を実施

(2) 勤務成績の評定

昇任、昇格試験

ア 実施月 平成25年8月

イ 対象者 平成26年4月昇任、昇格者

(ア) 係長級昇任試験受験者 23人

(イ) 係長級昇任者 11人

(ウ) 4級昇格者 5人

(エ) 3級昇格者 15人

(オ) 2級昇格者 21人

8 職員の福祉及び利益の保護の状況

(1) 福祉の状況

ア 共済組合

(ア) 組織 兵庫県市町村職員共済組合 神戸市中央区下山手通4丁目16-3

(イ) 掛金と負担金

平成25年4月1日現在 (千分比)

区分	基礎金額	本人掛金率	市負担金率	計
例 月	給料月額	168.3250	214.3625	382.6875
賞 与	支給総額	134.6600	171.4900	306.1500

(ウ) 保険給付事業 (健康保険及び国民健康保険に相当するもの)

a 保険給付

療養の給付、療養費、出産費及び埋葬料

b 休業給付

傷病手当金、出産手当金、育児休業手当金、休業手当金及び介護休業手当金

c 災害給付

弔慰金及び災害見舞金

(エ) 長期給付事業 (厚生年金及び国民年金に相当するもの)

a 退職給付

退職共済年金 (申請件数 18人)

b 障害給付

(a) 障害共済年金 (申請件数 1人)

- (b) 障害一時金 (申請件数 0人)
- c 遺族給付
 - 遺族共済年金 (申請件数 3人)
- d 基礎年金
 - 老齢基礎年金、障害基礎年金及び遺族基礎年金
- (オ) 福祉事業
 - a 保健事業
 - (a) 成人病検診助成 (市が実施する健康診断事業に対し、助成を行う。)
 - (b) 短期人間ドック助成 (300人)
 - (c) 脳ドック助成 (63人)
 - (d) 子宮がん検診助成 (139人)
 - b 宿泊施設利用助成事業
 - c 貯金事業
 - d 貸付事業

イ 公務災害

- (ア) 根拠
 - a 地方公務員法(昭和25年法律第261号)第45条
 - b 地方公務員災害補償法(昭和42年法律第121号)
- (イ) 機関
 - 地方公務員災害補償基金兵庫県支部(兵庫県庁内)

(ウ) 費用負担(市の負担)

負担金 = (給料 + 職員手当等 - 児童手当) の総額 × 負担率 × 理事長が定める率

職 種	負 担 率	理事長が定める率
一般職員	1.04 / 1000	0.996
清掃職員	3.34 / 1000	0.976
消防職員	1.67 / 1000	0.997
教育関係職員	1.05 / 1000	0.989
水道・下水道職員	1.34 / 1000	0.992

- (エ) 認定件数 6件

ウ 市独自の厚生事業

- (ア) 健康診断
 - a 一般健康診断 受診者数【市全体】 730人
 - b 特殊健康診断
 - VDT作業従事者健康診断 受診者数【市全体】 72人
- (イ) 財産形成貯蓄(財形)
 - 取扱金融機関(9社)
- (ウ) 永年勤続表彰
 - a 20年勤続者 51人
 - b 30年勤続者 26人

エ 互助会

- (ア) 会員数 1,061人(平成25年4月現在)
 - 兵庫県市町村職員共済組合
 - 兵庫県市町村職員退職手当組合
 - 公立学校共済組合兵庫県支部
 } いずれかに加入している職員

- (イ) 機関
 - a 評議員会
評議員（20人）
 - b 理事会
理事（6人）
 - c 事務局
理事長、副理事長及び事務局長
- (ウ) 掛金と負担金（平成21年10月以降休止）
 - a 掛金
給料月額 × 掛金率（3／1000）
 - b 負担金
給料月額 × 負担金率（1／1000）
- (エ) 事業
 - a 給付事業（平成21年10月以降休止）
 - (a) 死亡弔慰金 （0人）
 - (b) 結婚祝金 （0人）
 - (c) 災害見舞金 （0人）
 - (d) リフレッシュ助成金 （0人）
 - (e) 脱退給付金 （0人）
 - b 貸付事業（平成21年10月以降休止）
生活資金の貸付け及び災害貸付
 - c 厚生事業
 - (a) サークル助成金（平成21年10月以降休止）
 - (b) 宿泊施設利用助成（助成券及び助成金）（平成21年10月以降休止）
 - (c) チケットのあっせん（互助会が助成しないものについては、平成21年10月以降も継続）

(2) 利益の保護の状況

- ア 措置要求 2件
- イ 不服申立て 1件